

2020年3月10日

各 位

会社名 株式会社 テレビ東京ホールディングス
代表者名 代表取締役社長 小孫 茂
(コード番号: 9413 東証第1部)
問合せ先責任者 常務取締役 加増 良弘
(Tel. 03-3587-3061)
<https://www.txhd.co.jp>

親会社等の決算に関するお知らせ

当社の親会社等であります株式会社日本経済新聞社の2019年12月期決算の内容が確定しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 親会社等について

- (1) 名称 株式会社日本経済新聞社
- (2) 属性 上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社
- (3) 本店所在地 東京都千代田区大手町一丁目3番7号
- (4) 代表者の氏名 代表取締役社長 岡田 直敏
- (5) 資本金 25億円
- (6) 事業の内容 新聞を中核とする事業持ち株会社。雑誌、書籍、デジタルメディア、データベースサービス、速報、電波、映像、経済・文化事業などを展開。
- (7) 当社との関係 当社の筆頭株主。当社グループにおける番組制作・イベント事業・IT事業等に係る協力、グループ会社建物賃借。
- ①当社議決権保有比率 32.06% (2019年9月30日現在)
- ②人事関係 株式会社日本経済新聞社 代表取締役社長 岡田 直敏 氏 (当社社外取締役)
株式会社日本経済新聞社 取締役 小孫 茂 氏 (当社代表取締役社長)
- (8) 決算期 12月31日

2. 添付資料

(1) 2019年12月期 決算短信

(連結財務諸表) 連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結包括利益計算書、
連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書

(個別財務諸表) 貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書

(2) その他

株式の所有者別状況、大株主の状況、役員状況

以上

2019年12月期 決算短信（連結）

2020年 3月10日

会社名 株式会社日本経済新聞社 URL <https://www.nikkei.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡田 直敏
 問合せ先責任者 (役職名) 経理局長 (氏名) 木村 研三 (TEL) 03(3270)0251
 定時株主総会開催予定日 2020年 3月26日 配当支払開始予定日 2020年 3月27日
 有価証券報告書提出予定日 2020年 3月27日

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期の連結業績 (2019年1月1日～2019年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	356,884	0.4	14,285	10.1	13,418	△7.3	3,560	△31.0
2018年12月期	355,285	△0.8	12,973	23.3	14,474	10.9	5,161	△20.1

(注) 包括利益 2019年12月期 13,460百万円 (－%) 2018年12月期 △9,655百万円 (－%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年12月期	142 42	—	1.3	2.3	4.0
2018年12月期	206 47	—	1.9	2.5	3.7

(参考) 持分法投資損益 2019年12月期 115百万円 2018年12月期 1,468百万円

[連結経営成績に関する定性的情報等]

売上高は、電子版やデジタル関連が好調で増収。一方、経費はほぼ横ばいとどまり、営業利益は増益。経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は、持分法投資利益の減少などにより減益。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期	605,970	294,445	44.5	10,788 23
2018年12月期	579,247	283,761	45.0	10,434 54

(参考) 自己資本 2019年12月期 269,705百万円 2018年12月期 260,863百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年12月期	25,587	△23,145	△14,318	97,607
2018年12月期	40,046	△14,810	△14,098	109,372

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年12月期	—	15 0	15 0	375	7.3	0.1
2019年12月期 (予定)	—	15 0	15 0	375	10.5	0.1

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | 無 |
| ④ 修正再表示 | 無 |

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数	2019年12月期	25,000,000株	2018年12月期	25,000,000株
② 期末自己株式数	2019年12月期	—株	2018年12月期	—株
③ 期中平均株式数	2019年12月期	25,000,000株	2018年12月期	25,000,000株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年12月期の個別業績（2019年1月1日～2019年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	188,828	△0.1	12,919	△9.7	14,498	△6.7	10,975	14.9
2018年12月期	188,927	0.9	14,308	52.4	15,533	46.3	9,548	40.1

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	
	円	銭	円	銭
2019年12月期	439	00	—	—
2018年12月期	381	95	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
2019年12月期	495,558	284,982	284,982	273,565	57.5	11,399	29	
2018年12月期	497,032	273,565	273,565	273,565	55.0	10,942	60	

(参考) 自己資本 2019年12月期 284,982百万円 2018年12月期 273,565百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

①【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	117,591	102,079
受取手形及び売掛金	32,184	33,163
有価証券	16,499	15,302
商品及び製品	965	648
仕掛品	1,527	1,553
原材料及び貯蔵品	772	782
その他	8,688	10,795
貸倒引当金	△530	△3,751
流動資産合計	177,699	160,574
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	159,068	166,729
減価償却累計額	△120,768	△123,927
建物及び構築物（純額）	38,299	42,802
機械装置及び運搬具	69,570	71,021
減価償却累計額	△64,690	△62,760
機械装置及び運搬具（純額）	4,880	8,260
土地	104,131	103,914
使用権資産	—	37,218
減価償却累計額	—	△2,037
使用権資産（純額）	—	35,181
建設仮勘定	9,248	2,322
その他	22,310	23,212
減価償却累計額	△18,589	△18,112
その他（純額）	3,720	5,099
有形固定資産合計	160,280	197,580
無形固定資産		
ソフトウェア	23,590	23,700
のれん	83,473	80,984
その他	25,990	25,975
無形固定資産合計	133,054	130,660
投資その他の資産		
投資有価証券	75,085	81,064
長期貸付金	861	687
退職給付に係る資産	6,817	9,322
繰延税金資産	20,506	19,320
その他	6,367	8,008
貸倒引当金	△1,425	△1,247
投資その他の資産合計	108,213	117,154
固定資産合計	401,548	445,395
資産合計	579,247	605,970

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,989	12,523
短期借入金	9,377	11,952
1年内返済予定の長期借入金	9,504	9,504
未払法人税等	5,802	3,456
賞与引当金	4,120	3,912
役員賞与引当金	439	573
返品調整引当金	1,121	916
その他	57,507	53,173
流動負債合計	99,863	96,012
固定負債		
長期借入金	91,488	81,984
リース債務	237	34,072
再評価に係る繰延税金負債	18,660	18,611
退職給付に係る負債	65,524	58,092
役員退職慰労引当金	2,870	2,930
その他	16,842	19,820
固定負債合計	195,622	215,511
負債合計	295,486	311,524
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,500	2,500
資本剰余金	304	304
利益剰余金	287,605	288,511
株主資本合計	290,410	291,316
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,292	15,770
繰延ヘッジ損益	△0	1
土地再評価差額金	10,799	10,687
為替換算調整勘定	△46,340	△44,089
退職給付に係る調整累計額	△9,297	△3,980
その他の包括利益累計額合計	△29,546	△21,610
非支配株主持分	22,898	24,739
純資産合計	283,761	294,445
負債純資産合計	579,247	605,970

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年 1月 1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年 1月 1日 至 2019年12月31日)
売上高	355,285	356,884
売上原価	210,110	210,430
売上総利益	145,174	146,453
販売費及び一般管理費	132,201	132,168
営業利益	12,973	14,285
営業外収益		
受取利息	223	185
受取配当金	950	918
持分法による投資利益	1,468	115
その他	925	735
営業外収益合計	3,566	1,954
営業外費用		
支払利息	616	1,233
支払手数料	198	187
為替差損	167	321
貸倒引当金繰入額	541	42
その他	541	1,037
営業外費用合計	2,065	2,821
経常利益	14,474	13,418
特別利益		
固定資産売却益	152	52
投資有価証券売却益	1,844	1,729
関係会社株式売却益	52	—
その他	62	—
特別利益合計	2,112	1,782
特別損失		
固定資産除売却損	325	346
投資有価証券売却損	—	32
投資有価証券評価損	956	735
関係会社株式売却損	291	—
減損損失	2,099	—
その他	2	3,876
特別損失合計	3,675	4,991
税金等調整前当期純利益	12,911	10,208
法人税、住民税及び事業税	7,080	6,872
法人税等調整額	△674	△1,742
法人税等合計	6,406	5,130
当期純利益	6,505	5,078
非支配株主に帰属する当期純利益	1,343	1,518
親会社株主に帰属する当期純利益	5,161	3,560

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年 1月 1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年 1月 1日 至 2019年12月31日)
当期純利益	6,505	5,078
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,306	1,168
繰延ヘッジ損益	△5	2
為替換算調整勘定	△9,573	2,251
退職給付に係る調整額	△4,589	5,552
持分法適用会社に対する持分相当額	314	△592
その他の包括利益合計	△16,160	8,381
包括利益	△9,655	13,460
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△10,055	11,608
非支配株主に係る包括利益	400	1,851

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2018年 1月 1日 至 2018年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	2,500	3	286,295	288,799
当期変動額				
剰余金の配当			△375	△375
親会社株主に帰属する当期純利益			5,161	5,161
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		301		301
非支配株主との資本取引等			△2,473	△2,473
連結範囲の変動			140	140
持分法の適用範囲の変動			△54	△54
土地再評価差額金の取崩			△1,089	△1,089
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	－	301	1,309	1,610
当期末残高	2,500	304	287,605	290,410

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	16,679	3	9,709	△36,720	△5,090	△15,418	23,056	296,437
当期変動額								
剰余金の配当								△375
親会社株主に帰属する当期純利益								5,161
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								301
非支配株主との資本取引等								△2,473
連結範囲の変動								140
持分法の適用範囲の変動								△54
土地再評価差額金の取崩								△1,089
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,386	△3	1,089	△9,620	△4,207	△14,127	△158	△14,286
当期変動額合計	△1,386	△3	1,089	△9,620	△4,207	△14,127	△158	△12,675
当期末残高	15,292	△0	10,799	△46,340	△9,297	△29,546	22,898	283,761

当連結会計年度（自 2019年 1月 1日 至 2019年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	2,500	304	287,605	290,410
会計方針の変更による累積的影響額			△278	△278
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,500	304	287,327	290,131
当期変動額				
剰余金の配当			△375	△375
親会社株主に帰属する当期純利益			3,560	3,560
非支配株主との資本取引等			△2,112	△2,112
土地再評価差額金の取崩			111	111
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	1,184	1,184
当期末残高	2,500	304	288,511	291,316

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	15,292	△0	10,799	△46,340	△9,297	△29,546	22,898	283,761
会計方針の変更による累積的影響額								△278
会計方針の変更を反映した当期首残高	15,292	△0	10,799	△46,340	△9,297	△29,546	22,898	283,483
当期変動額								
剰余金の配当								△375
親会社株主に帰属する当期純利益								3,560
非支配株主との資本取引等								△2,112
土地再評価差額金の取崩								111
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	477	1	△111	2,251	5,317	7,936	1,841	9,777
当期変動額合計	477	1	△111	2,251	5,317	7,936	1,841	10,962
当期末残高	15,770	1	10,687	△44,089	△3,980	△21,610	24,739	294,445

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年 1月 1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年 1月 1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,911	10,208
減価償却費	19,698	21,440
減損損失	2,099	—
固定資産除売却損益 (△は益)	173	293
関係会社株式売却損益 (△は益)	238	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,844	△1,697
投資有価証券評価損益 (△は益)	956	735
のれん償却額	5,412	5,109
持分法による投資損益 (△は益)	△1,468	△115
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△2,760	262
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	58	△87
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△736	△218
受取利息及び受取配当金	△1,173	△1,103
支払利息	616	1,233
売上債権の増減額 (△は増加)	1,978	△822
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△17	286
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,271	509
未払又は未収消費税等の増減額	752	△492
その他	7,758	△753
小計	42,382	34,789
利息及び配当金の受取額	1,698	1,550
利息の支払額	△670	△1,268
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△3,364	△9,482
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,046	25,587
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△44,485	△41,640
定期預金の払戻による収入	45,565	46,890
有価証券の取得による支出	△1,000	△1,000
有価証券の売却による収入	3,000	1,000
有形固定資産の取得による支出	△10,324	△10,340
有形固定資産の売却による収入	281	89
無形固定資産の取得による支出	△11,040	△11,947
投資有価証券の取得による支出	△729	△6,335
投資有価証券の売却による収入	5,288	2,110
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△695	△1,212
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△83	—
貸付けによる支出	△1,167	△901
貸付金の回収による収入	560	616
その他	19	△475
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,810	△23,145

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年 1月 1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年 1月 1日 至 2019年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	25,474	30,222
短期借入金の返済による支出	△29,245	△27,739
リース債務の返済による支出	△202	△1,386
長期借入金の返済による支出	△9,504	△9,504
社内預金制度の廃止による支出	—	△5,295
配当金の支払額	△375	△375
非支配株主への配当金の支払額	△230	△240
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△15	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,098	△14,318
現金及び現金同等物に係る換算差額	△718	110
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	10,419	△11,765
現金及び現金同等物の期首残高	98,952	109,372
現金及び現金同等物の期末残高	109,372	97,607

⑤【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	46,269	36,706
売掛金	13,643	14,433
原材料及び貯蔵品	453	476
前払金	1,268	999
前払費用	202	206
短期貸付金	900	1,100
未収入金	818	963
その他	649	1,150
貸倒引当金	△3	△0
流動資産合計	64,201	56,035
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	35,877	35,781
機械及び装置	2,928	5,888
車両運搬具	19	10
工具、器具及び備品	1,402	1,646
リース資産	32	18
土地	103,781	103,564
建設仮勘定	4,110	2,072
有形固定資産合計	148,153	148,982
無形固定資産		
借地権	42	42
ソフトウェア	8,454	8,369
施設利用権	24	20
ソフトウェア仮勘定	396	1,302
無形固定資産合計	8,918	9,735
投資その他の資産		
関係会社株式	233,485	237,125
関係会社出資金	71	66
投資有価証券	27,174	29,083
差入保証金	2,444	2,444
長期貸付金	310	293
繰延税金資産	12,816	12,323
その他	553	564
貸倒引当金	△1,098	△1,096
投資その他の資産合計	275,758	280,805
固定資産合計	432,830	439,523
資産合計	497,032	495,558

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,759	3,997
短期借入金	26,114	32,114
リース債務	16	11
未払金	12,074	11,765
未払法人税等	3,942	1,570
未払消費税等	1,848	987
未払費用	1,536	1,491
前受金	1,411	1,355
預り金	2,136	1,996
前受収益	727	645
賞与引当金	1,176	1,157
役員賞与引当金	95	90
従業員預り金	5,295	—
その他	91	161
流動負債合計	60,227	57,343
固定負債		
長期借入金	91,488	81,984
リース債務	16	6
長期預り保証金	10,053	10,218
再評価に係る繰延税金負債	18,660	18,611
退職給付引当金	40,230	39,598
役員退職慰労引当金	1,148	1,294
資産除去債務	1,642	1,520
固定負債合計	163,239	153,233
負債合計	223,466	210,576
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,500	2,500
資本剰余金		
資本準備金	4	4
資本剰余金合計	4	4
利益剰余金		
利益準備金	620	620
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	2,019	1,993
固定資産圧縮特別勘定積立金	101	—
別途積立金	231,200	239,200
繰越利益剰余金	13,355	16,194
利益剰余金合計	247,296	258,007
株主資本合計	249,800	260,512
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,965	13,782
土地再評価差額金	10,799	10,687
評価・換算差額等合計	23,764	24,469
純資産合計	273,565	284,982
負債純資産合計	497,032	495,558

⑥ 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年 1月 1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年 1月 1日 至 2019年12月31日)
売上高	188,927	188,828
売上原価	103,188	103,783
売上総利益	85,738	85,045
販売費及び一般管理費	71,430	72,125
営業利益	14,308	12,919
営業外収益	2,402	1,983
営業外費用	1,177	404
経常利益	15,533	14,498
特別利益		
固定資産売却益	152	44
関係会社株式売却益	58	—
投資有価証券売却益	415	1,428
特別利益合計	625	1,472
特別損失		
固定資産除売却損	279	294
固定資産圧縮損	—	146
投資有価証券売却損	—	32
投資有価証券評価損	—	665
減損損失	2,099	—
特別損失合計	2,378	1,138
税引前当期純利益	13,780	14,832
法人税、住民税及び事業税	4,330	3,770
法人税等調整額	△98	87
法人税等合計	4,231	3,857
当期純利益	9,548	10,975

⑦【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2018年 1月 1日 至 2018年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金合計	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				圧縮記帳積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,500	4	620	2,055	—	224,200	12,336	239,212	241,716
当期変動額									
剰余金の配当							△375	△375	△375
当期純利益							9,548	9,548	9,548
土地再評価差額金の取崩							△1,089	△1,089	△1,089
圧縮記帳積立金の取崩				△36			36	—	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立					101		△101	—	—
別途積立金の積立						7,000	△7,000	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	△36	101	7,000	1,019	8,084	8,084
当期末残高	2,500	4	620	2,019	101	231,200	13,355	247,296	249,800

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	13,843	9,709	23,552	265,269
当期変動額				
剰余金の配当				△375
当期純利益				9,548
土地再評価差額金の取崩				△1,089
圧縮記帳積立金の取崩				—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立				—
別途積立金の積立				—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△878	1,089	211	211
当期変動額合計	△878	1,089	211	8,295
当期末残高	12,965	10,799	23,764	273,565

当事業年度（自 2019年 1月 1日 至 2019年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					株主資本 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余 金合計	
				圧縮記帳 積立金	固定資産 圧縮特別 勘定積立 金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,500	4	620	2,019	101	231,200	13,355	247,296	249,800
当期変動額									
剰余金の配当							△375	△375	△375
当期純利益							10,975	10,975	10,975
土地再評価差額金の取崩							111	111	111
圧縮記帳積立金の取崩				△25			25	—	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩					△101		101	—	—
別途積立金の積立						8,000	△8,000	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	△25	△101	8,000	2,838	10,711	10,711
当期末残高	2,500	4	620	1,993	—	239,200	16,194	258,007	260,512

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合 計	
当期首残高	12,965	10,799	23,764	273,565
当期変動額				
剰余金の配当				△375
当期純利益				10,975
土地再評価差額金の取崩				111
圧縮記帳積立金の取崩				—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩				—
別途積立金の積立				—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	816	△111	705	705
当期変動額合計	816	△111	705	11,417
当期末残高	13,782	10,687	24,469	284,982

その他

株式の所有者別状況

2019年12月31日現在

区分	株 式 の 状 況								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	—	—	—	—	—	3,776	3,776	—
所有株式数(株)	—	—	—	—	—	—	25,000,000	25,000,000	—
所有株式数の割合(%)	—	—	—	—	—	—	100.0	100.0	—

大株主の状況

2019年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本経済新聞共栄会	東京都千代田区大手町1-3-7	1,277	5.10
日本経済新聞福祉会	東京都千代田区大手町1-3-7	1,030	4.12
喜多 恒雄	神奈川県鎌倉市	300	1.20
岡田 直敏	神奈川県横浜市	300	1.20
長谷部 剛	神奈川県横浜市	170	0.68
野村 裕知	東京都港区	170	0.68
平田 喜裕	東京都世田谷区	170	0.68
計		3,418	13.67

役員 の 状 況 (2020年3月10日現在)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長	喜多 恒雄	1946年11月16日生	1971年4月 当社入社 1997年3月 東京本社編集局次長兼整理部長 2001年3月 東京本社編集局総務 2002年3月 出版局長 2003年3月 当社取締役 大阪本社副代表兼大阪本社代表室長 2004年3月 当社上席執行役員 大阪本社副代表 2005年3月 当社常務取締役 社長室長、広報・法務・グループ戦略担当 2006年3月 当社専務取締役 社長室／広報・法務・グループ戦略／内部監査室担当 2007年1月 同、経営企画／広報／法務担当 2007年3月 当社代表取締役専務 経営企画／広報／リスク管理・コンプライアンス担当 2008年3月 当社代表取締役社長 2015年3月 当社代表取締役会長 (現任)	2019年3月28日開催の定時株主総会から2年間	300
代表取締役社長	岡田 直敏	1953年4月15日生	1976年4月 当社入社 2004年3月 東京本社編集局次長兼経済部長 2006年3月 社長室長 2007年1月 経営企画室長 2007年3月 当社執行役員 経営企画室長 2009年3月 当社取締役 電子新聞事業／情報技術／文化事業担当 2010年3月 当社常務取締役 電子新聞事業／教育事業担当 2011年3月 同、東京本社編集局長 2012年3月 当社専務取締役 東京本社編集局長 2014年3月 当社取締役副社長 グローバル事業統括、NAR事業担当 2015年3月 当社代表取締役社長 (現任)	2019年3月28日開催の定時株主総会から2年間	300
専務取締役 デジタル事業／情報技術統括	長谷部 剛	1957年8月22日生	1980年4月 当社入社 2006年3月 東京本社編集局次長兼経済部長 2008年3月 東京本社編集局総務 2009年4月 経営企画室長 2011年3月 当社執行役員 経営企画室長 2011年6月 同、経営企画室長、法務担当 2012年3月 当社常務取締役 経営企画／広報／法務／リスク管理・コンプライアンス／インデックス事業担当 2013年3月 同、経営企画／広報／法務／リスク管理・コンプライアンス／インデックス事業／特別企画室担当 2014年3月 同、法務／インデックス事業統括、経営企画／広報／リスク管理・コンプライアンス担当 2015年3月 当社専務取締役 経営企画／法務／特別企画統括 2015年8月 同、経営企画／法務／特別企画統括、FT事業統括補佐 2016年3月 同、東京本社編集局長 2018年4月 同、東京本社編集局長、記者塾長 2019年3月 同、デジタル事業／情報技術統括 (現任)	2018年3月29日開催の定時株主総会から2年間	170

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役 グローバル事業統括、人材教育事業担当	野村 裕知	1957年6月30日生	1980年4月 当社入社 2006年3月 東京本社編集局次長兼証券部長 2007年9月 東京本社編集局次長兼新媒体準備室長 2008年1月 東京本社編集局次長兼日経ヴェリタス編集局長 2009年4月 東京本社編集局総務 2009年7月 デジタル編成局長 2011年3月 当社執行役員 デジタル編成局長 2012年3月 当社常務取締役 電子版事業／コンテンツ事業担当 2013年3月 同、電子版事業／コンテンツ事業／人材・教育事業担当 2014年3月 同、デジタル事業／コンテンツ事業／人材・教育事業担当 2015年3月 当社専務取締役 デジタル事業／電子版／人材教育事業統括 2015年8月 同、デジタル事業／電子版／人材教育事業統括、F T事業統括補佐 2015年11月 同、デジタル事業／電子版／人材教育事業統括、F T事業統括補佐、日経ヨーロッパ社会長 2016年3月 同、デジタル事業統括、F T事業担当、日経ヨーロッパ社会長 2017年3月 同、グローバル事業／F T事業／人材教育事業担当、日経ヨーロッパ社会長 2018年3月 同、グローバル事業統括、人材教育事業担当、日経ヨーロッパ社会長 2019年3月 同、グローバル事業統括、人材教育事業担当 (現任)	2018年3月29日開催の定時株主総会から2年間	170
専務取締役 メディアビジネス統括	平田 喜裕	1960年3月12日生	1982年4月 当社入社 2008年3月 経営企画室次長 2010年4月 東京本社編集局次長兼国際部長 2012年4月 東京本社編集局総務 2014年3月 当社執行役員 東京本社編集局長補佐 2015年3月 当社常務執行役員 東京本社編集局長補佐 2016年3月 当社常務取締役 デジタル事業担当 2017年3月 同、デジタル事業統括、日経イノベーション・ラボ所長 2018年3月 同、クロスメディア営業／文化事業／特別企画／イベント事業統括 2019年3月 当社専務取締役 メディアビジネス統括 (現任)	2018年3月29日開催の定時株主総会から2年間	170
常務取締役 販売統括、法人ソリューション担当	飯塚 英之	1958年3月23日生	1981年4月 当社入社 2007年3月 東京本社販売局次長兼一部長 2009年4月 大阪本社販売局長 2012年3月 当社執行役員 デジタル販売局長 2014年3月 日経メディアプロモーション(株)専務取締役 2015年3月 同社代表取締役社長 2017年3月 当社常務取締役 販売統括、法人ソリューション担当 (現任)	2019年3月28日開催の定時株主総会から2年間	140
常務取締役 デジタル事業担当、日経イノベーション・ラボ所長	渡辺 洋之	1961年12月7日生	1985年4月 当社入社 2008年1月 (株)日経B P 執行役員 2009年4月 当社デジタル編成局次長兼編成部長 2010年1月 デジタル編成局次長兼編成部長兼事業企画部長 2012年4月 デジタル編成局長 2015年3月 当社執行役員 電子版担当 2016年3月 同、デジタル事業担当補佐、電子版統括 2017年3月 当社常務執行役員 デジタル事業担当、日経イノベーション・ラボ事務局長 2018年3月 当社常務取締役 デジタル事業担当、日経イノベーション・ラボ所長 (現任)	2018年3月29日開催の定時株主総会から2年間	140

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役 総務／労務／管財 担当、製作統括	阪本 浩伸	1959年7月13日生	1983年4月 当社入社 2012年4月 東京本社編集局次長兼夕刊編集長 2013年4月 大阪本社編集局総務 2014年3月 経営企画室長 2015年3月 当社執行役員 大阪本社編集局長 2016年3月 当社常務執行役員 大阪本社編集局長 2017年3月 同、大阪本社代表 2019年3月 当社常務取締役 総務／労務／管財担当、 製作統括（現任）	2019年3月28日開 催の定時株主総会 から2年間	140
常務取締役 経理担当	森田 勝久	1959年9月22日生	1983年4月 当社入社 2011年4月 経理局次長 2015年4月 経理局長 2016年3月 当社執行役員 経理局長 2018年3月 当社常務執行役員 経理局長 2019年3月 当社常務取締役 経理担当（現任）	2019年3月28日開 催の定時株主総会 から2年間	140
常務取締役 映像戦略担当	品田 卓	1961年4月30日生	1985年4月 当社入社 2012年4月 東京本社編集局次長兼経済部長 2014年3月 デジタル編成局総務 2015年4月 デジタルビジネス局長 2017年3月 当社執行役員 大阪本社編集局長 2019年3月 当社常務取締役 映像戦略担当（現任）	2019年3月28日開 催の定時株主総会 から2年間	140
常務取締役 経営企画／法務担 当、インデックス事 業統括	吉田 透	1963年2月28日生	1985年4月 当社入社 2014年3月 東京本社編集局次長兼経済部長 2016年4月 東京本社編集局総務 2017年3月 当社執行役員 東京本社編集局総務 2018年3月 同、経営企画室長 2019年3月 当社常務取締役 経営企画／法務担当、イ ンデックス事業統括（現任）	2019年3月28日開 催の定時株主総会 から2年間	140
常務取締役 東京本社編集局長、 記者塾長	井口 哲也	1963年3月31日生	1985年4月 当社入社 2011年4月 日経産業新聞編集長 2012年4月 東京本社編集局次長兼日経産業新聞編集 長 2014年3月 アジア編集総局長 2017年3月 当社執行役員 東京本社編集局総務兼チ ーフ・エディター兼論説委員 2019年3月 当社常務取締役 東京本社編集局長、記者 塾長（現任）	2019年3月28日開 催の定時株主総会 から2年間	140
取締役	小孫 茂	1951年11月5日生	1976年4月 当社入社 2004年3月 東京本社編集局次長兼産業部長 2005年3月 東京本社編集局次長兼日経産業新聞編集 長 2006年3月 東京本社編集局総務 2007年3月 当社執行役員 東京本社編集局総務 2008年3月 当社取締役 東京本社編集局長 2010年3月 当社常務取締役 東京本社編集局長 2011年3月 同、電波・電子戦略統括 2012年3月 当社専務取締役 販売統括、電波／グロー バル事業担当 2014年3月 当社取締役副社長 販売統括、電波／特別 企画室担当 2015年3月 同、電波統括 2015年6月 当社取締役（株）テレビ東京ホールディン グス取締役副社長、（株）BSジャパン代表取 締役社長 2016年6月 同、（株）テレビ東京ホールディングス取締 役副社長、（株）テレビ東京取締役副社長、（株） BSジャパン取締役会長 2017年6月 同、（株）テレビ東京ホールディングス代表 取締役社長、（株）テレビ東京代表取締役社 長（現任）	2018年3月29日開 催の定時株主総会 から2年間	100

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	近藤 勝義	1956年7月18日生	1979年4月 当社入社 2006年3月 東京本社編集局次長兼日経産業新聞編集 長 2008年3月 ㈱日経B P 取締役 2012年3月 当社常務執行役員 東京本社編集局長補 佐 2014年3月 当社常務取締役 東京本社編集局長 2015年3月 当社専務取締役 東京本社編集局長 2016年3月 同、グローバル事業/人材教育事業担当、 情報技術統括 2017年3月 当社取締役 ㈱QUICK代表取締役社 長 (現任)	2018年3月29日開 催の定時株主総会 から2年間	100
取締役	吉田 直人	1959年7月15日生	1983年4月 当社入社 2010年4月 東京本社編集局次長兼整理部長兼編集組 版推進センター長 2013年4月 東京本社編集局総務 2014年3月 総務局長 2015年3月 当社執行役員 総務局長 2016年3月 当社常務取締役 経営企画/法務担当、イ ンデックス事業統括 2019年3月 当社取締役 ㈱日経B P 代表取締役社長 (現任)	2018年3月29日開 催の定時株主総会 から2年間	100
監査役 (常勤)	中村 良	1951年9月28日生	1974年4月 当社入社 2002年3月 東京本社編集局次長兼管理部長 2004年3月 製作統括本部副本部長 2005年3月 製作統括本部長 2006年9月 ㈱格付投資情報センター管理本部長 2007年3月 同社取締役 2008年3月 同社取締役兼常務執行役員 2010年3月 同社取締役兼専務執行役員 2011年11月 ㈱日経リサーチ代表取締役社長 2016年3月 当社監査役 (現任)	2016年3月29日開 催の定時株主総会 から4年間	20
監査役 (常勤)	和田 洋	1950年10月8日生	1974年4月 当社入社 2002年3月 東京本社編集局次長兼地方部長 2004年3月 東京本社編集局ウィークエンド編集本 部長 2005年3月 社長室総務 2006年3月 グループ戦略室長 2007年3月 当社執行役員 グループ経営室長 2008年3月 ㈱日経B P 常務取締役 2010年3月 当社常務執行役員 国際事業担当補佐 2010年6月 同、国際事業担当 2011年3月 同、内部監査室長 2012年3月 日経メディアマーケティング㈱代表取締 役社長 2017年3月 同社顧問 2018年3月 当社監査役 (現任)	2018年3月29日開 催の定時株主総会 から4年間	30
監査役	服部 重彦	1941年8月21日生	1964年4月 ㈱島津製作所入社 1993年6月 取締役 1997年6月 常務取締役 2003年6月 代表取締役社長 2009年6月 代表取締役会長 2011年6月 田辺三菱製薬㈱取締役 2012年3月 サッポロホールディングス㈱取締役 2012年6月 ブラザー工業㈱取締役 2012年7月 明治安田生命保険相互会社取締役 (現任) 2015年3月 当社監査役 (現任) 2015年6月 ㈱島津製作所相談役 (現任)	2019年3月28日開 催の定時株主総会 から4年間	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	川村 隆	1939年12月19日生	1962年4月 ㈱日立製作所入社 1995年6月 取締役 1997年6月 常務取締役 1999年4月 代表取締役 取締役副社長 2003年4月 取締役 2009年4月 代表執行役 執行役会長兼執行役社長 2009年6月 代表執行役 執行役会長兼執行役社長兼 取締役 2010年4月 代表執行役 執行役会長兼取締役 2011年4月 取締役会長 2011年6月 日本原燃㈱監査役 2012年6月 日立化成㈱取締役会長 2014年6月 ㈱日立製作所相談役 2014年6月 日立建機㈱取締役会長 2014年6月 ㈱みずほフィナンシャルグループ取締役 2015年6月 カルビー㈱取締役 2016年1月 東京大学協創プラットフォーム開発㈱取 締役 2016年3月 当社監査役 (現任) 2016年5月 ㈱ニトリホールディングス取締役 2016年5月 いちご㈱取締役 2016年6月 ㈱日立製作所名誉会長 (現任) 2017年6月 東京電力ホールディングス㈱取締役会長 (現任) 2019年6月 ㈱ニュー・オータニ取締役 (現任)	2016年3月29日開 催の定時株主総会 から4年間	—
監査役	荒川 詔四	1944年4月8日生	1968年4月 ㈱プリヂストン入社 1997年3月 取締役 2001年3月 常務取締役 2002年3月 取締役常務執行役員待遇 2003年3月 取締役専務執行役員 2005年3月 代表取締役専務執行役員 2005年7月 代表取締役副社長 2006年3月 代表取締役社長 2012年3月 取締役会長 2013年3月 相談役 2015年3月 キリンホールディングス㈱取締役 (現任) 2019年3月 当社監査役 (現任)	2019年3月28日開 催の定時株主総会 から4年間	—
計					2,440

(注) 1. 監査役服部重彦、川村隆、荒川詔四は社外監査役です。

2. 当社では、迅速・的確な意思決定および監督責任と業務執行責任との分離を図るため、執行役員制度を導入しています。提出日現在の執行役員は、以下の27名で構成されています。

専務執行役員	桑田 一郎	西部支社代表、地域担当
専務執行役員	原田 亮介	論説委員長
専務執行役員	竹岡 倫示	グローバル事業統括補佐
専務執行役員	斎藤 仁志	放送技術特命担当
専務執行役員	春原 剛	グローバル事業担当
常務執行役員	山崎 宏	メディアビジネス コンテンツ担当
常務執行役員	小松 潔	文化事業担当
常務執行役員	星野 茂樹	インデックス事業担当
常務執行役員	伊藤 圭子	文化事業担当補佐
常務執行役員	丸山 正人	製作担当
常務執行役員	新藤 政史	日経グループアジア本社社長
常務執行役員	柿木 英人	メディアビジネス統括補佐
常務執行役員	野間 潔	デジタル事業担当補佐、デジタル事業 情報サービスユニット長
常務執行役員	藤井 達郎	大阪本社代表、総務／労務／管財担当補佐
常務執行役員	松本 元裕	日経ヨーロッパ社会長、グローバル事業局長
常務執行役員	大島 貴士	製作担当補佐
常務執行役員	塩崎 祐子	メディアビジネス クロスメディア／イベント・企画担当
常務執行役員	新井 裕	名古屋支社代表
常務執行役員	稲宮 豊明	販売担当
執行役員	中野 義一	経理担当補佐
執行役員	齊藤 准	内部監査室長
執行役員	末武 雅久	情報技術担当
執行役員	浅見 昭彦	神戸支社長
執行役員	三宅 耕二	デジタル事業統括補佐
執行役員	迫 宏治	メディアビジネス イベント・企画担当補佐
執行役員	新海 英孝	東京本社販売局長
執行役員	井上 聖	法人ソリューション本部長

役員の異動（2020年3月26日予定）

① 新任取締役候補

常務取締役 稲宮 豊明（現 常務執行役員）

常務取締役 松本 元裕（現 常務執行役員）

② 新任監査役候補

監査役 三宅 誠一（現 ㈱日経リサーチ取締役会長）

監査役 宮原 耕治（現 日本郵船㈱特別顧問）

③ 退任予定取締役

専務取締役 野村 裕知（2020年3月25日㈱日経BP取締役会長に就任予定）

常務取締役 飯塚 英之（2020年3月24日㈱日経統合システム非常勤監査役、
2020年3月25日日経メディアマーケティング㈱顧問に就任予定）

④ 退任予定監査役

監査役 中村 良

監査役 川村 隆

(注) 1. 新任監査役候補宮原耕治は社外監査役です。

2. 退任予定監査役川村隆は社外監査役です。